

第3章 小郡市の農業

第1節 基本計画前期5年間での小郡市の農業の変化

1. 農地の推移

小郡市の農地は、開発などの影響により、年々減少しています。小郡市内の全農地は令和2年2月末日現在で、2,106ha（農業委員会データ）です。農業で収益を上げている販売農家が耕作する経営面積は、平成22年当時は1,144haでしたが、平成27年には1,087haと減少しています。

また、1年以上作付がなされず、今後再び耕作される可能性がない遊休農地は、平成25年現在では2.7haでした。平成31年3月には1.8haに減少しています。これは、小郡市の農地全体の約0.08%に過ぎません。

小郡市では、認定農業者や集落営農組織などの農業の担い手に農地を集積して活用してもらうことで、耕作放棄地の出現を防止しようとしています。その手段のひとつとなるのが、国の農地中間管理事業です。農業者は、仕事の根幹となる農地を他人に貸すのに多大な抵抗を感じる傾向にあります。そこで国は、農地を貸したい出し手と農地を借りたい受け手との間を仲介する農地中間管理機構という第三者機関を設置し、農地の賃貸借を促進しようとしています。小郡市では平成26年度から事業を活用しており、令和元年度までの6年間で約67haを担い手に集積しています。

小郡市では、農業経営基盤強化法に基づき「農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想」を策定しています。その中で、農業の担い手に農地を集積する目標を80%と定義しています。平成30年度末時点では、79.2%と目標に肉薄しています。

また、農地の利用権設定率は、平成30年度末現在で50.4%となっており、平成32年度を目標として設定していた49.2%を既に越えています。

このように、小郡市の農地は、全体的によく活用されていると考えられます。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
市農地面積	2,162 ha	2,152 ha	2,132 ha	2,128 ha	2,106 ha
遊休農地面積	1.9 ha	1.7 ha	1.6 ha	1.8 ha	1.8 ha
中間管理事業での集積面積	236,871.55 m ²	17,532 m ²	19,620 m ²	397,360 m ²	0 m ²
担い手への農地集積面積	70.3 %	70.1 %	70.3 %	79.2 %	
農地の利用権設定面積	45.9 %	46.8 %	47.9 %	50.4 %	

※農地中間管理事業での集積面積は、機構集積協力金を交付した年度で集計している。

2. 農業経営体の推移

(1) 小郡市の農業経営体の推移

日本全体が人口の減少局面に入った今日、職業として農業を選択する人も減少し続けています。小郡市も例外ではなく、平成22年時点での総農家戸数は920戸でしたが、平成27年時点では876戸と減少しています。このうち、販売農家戸数を見てみると、平成22年時点は645戸で平成27年時点では539戸と減少率はさらに大きくなります。特に顕著なのが、第2種兼業農家（兼業所得の方が農家所得よりも多い兼業農家）の減少です。平成17年からの10年間では、639戸から281戸へと6割以上も減少していることから、農業の専門化が進んでいると考えられます。

経営規模別で見えますと、平成27年度時点で、販売金額が500万円未満の農業経営体は87.4%となっています。販売金額から経費を差し引いた残りが農業所得であることから、実際の収入額はまだ低くなるとみられます。こうしたところから、小郡市の農業経営体は、中小規模農家が占める割合が大きいと見てとれます。

農業従事者数を見えますと、平成22年時点では1,124人から平成27年時点では863人と減少しています。また、小郡市の農業従事者の平均年齢は65.1歳となっており、農業従事者の高齢化と後継者不足は深刻な状況にあると言えます。

(2) 小郡市の農業の担い手の推移

小郡市の農業の担い手としては、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、農事組合法人、その他地域が担い手と認めている農業者がおられます。小郡市の農業の担い手を掲載する「人・農地プラン」（令和元年11月時点）には、171経営体を担い手として認定しています。

小郡市の認定農業者数は、頭打ちになりつつあると思われるものの、平成27年時点の127経営体から平成30年時点では微増の134経営体となっています。

新規就農者については、年度によって人数にばらつきがあるものの、平成27年度から令和元年度までに22人が就農されています。そのうち、認定新規就農者は、平成26年度までに3人の認定者がいましたが、平成27年度からの5年間で11人が認定者となって頑張られています。

集落営農組織は、法人化した組織があったため、現在は、22組織となっています。しかし、担い手が組織を抜けて独立したことにより、組織としては形骸化しているようなところも見受けられます。

令和元年度末時点の法人組織は6組織です。平成27年度に1経営体（花立）、平成29年度に2経営体（ひかた、平方）が法人化しています。

	H 2 7 年度	H 2 8 年度	H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元年度
認定農業者数	1 2 7 経営体	1 3 0 経営体	1 3 5 経営体	1 3 4 経営体	
認定新規 就農者数	3 人	6 人 (3 経営体)	0 人	2 人 (1 経営体)	0 人

3. 小郡市の農業に関する推移

小郡市の農業に関する変遷を統計データから見ていくことにします。

なお、データを収集して整理するのに時間を要することから、把握できるデータは当該年度の2～3年前のものとなります（例：令和元年度であれば、平成28または29年度の集計データ）。

（1）農業算出額

小郡市の農業生産額は、4年間で増加しています。農業者数が減少している現状から考えると、よく健闘している状況にあると言えます。

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
産出額総計		4 5 5 千万円	4 5 6 千万円	4 6 2 千万円	4 6 5 千万円
1 位	作物名	野菜	野菜	野菜	野菜
	産出額	1 9 1 千万円	1 9 6 千万円	1 9 9 千万円	1 9 4 千万円
2 位	作物名	米	米	米	米
	産出額	9 6 千万円	1 0 2 千万円	1 0 8 千万円	1 1 5 千万円
3 位	作物名	その他作物	その他作物	その他作物	その他作物
	産出額	5 7 千万円	4 9 千万円	4 6 千万円	4 6 千万円
4 位	作物名	花き	花き	花き	肉用牛
	産出額	2 9 千万円	2 9 千万円	2 8 千万円	2 9 千万円
5 位	作物名	生乳	肉用牛	肉用牛	花き
	産出額	2 3 千万円	2 4 千万円	2 7 千万円	2 8 千万円

◆出典：『地域経済分析システム（RESAS）』

※『産出額総計』は、推計です。

※『その他作物』は、「花木（植木等）」を指すと思われます。

（2）小郡市の主な農産物

市内で生産される農産物の4年間の収穫量または出荷量の変遷を一覧にします。

1）穀物

平野を活用して生産される米・麦・大豆などの土地利用型作物は、昔から小郡市の主要作物でした。大型農業機械の導入や担い手への農地の集積が進んでいる一方、農業就

業人口が減少し、高齢化と後継者不足は深刻化しています。そうした中でも、小麦・大麦・大豆の県内での収穫量は、6～8位を占めています。

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
米	県収穫量	185,400 t	175,200 t	180,400 t	181,700 t
	市収穫量	5,230 t	4,840 t	4,850 t	4,930 t
小麦	県収穫量	50,200 t	57,600 t	46,700 t	44,100 t
	市収穫量	2,640 t	2,770 t	2,250 t	2,020 t
	県内順位	6 位	6 位	6 位	6 位
大麦	県収穫量	16,200 t	18,600 t	14,600 t	14,100 t
	市収穫量	818 t	1,040 t	717 t	607 t
	県内順位	8 位	8 位	7 位	8 位
大豆	県収穫量	13,000 t	14,300 t	11,600 t	11,600 t
	市収穫量	648 t	733 t	512 t	562 t
	県内順位	6 位	7 位	7 位	7 位

2) 野菜

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
チンゲン菜	県出荷量	428 t	414 t	406 t	463 t
	市出荷量	72 t	96 t	102 t	194 t
	県内順位	3 位	2 位	1 位	1 位
みずな	県収穫量	3,444 t	3,140 t	2,560 t	1,630 t
	市収穫量	930 t	851 t	564 t	260 t
	県内順位	2 位	2 位	2 位	1 位
レタス	県収穫量	11,362 t	16,716 t	16,425 t	13,270 t
	市収穫量	385 t	567 t	633 t	565 t
	県内順位	4 位	4 位	4 位	4 位
きゅうり	県収穫量	9,990 t	7,536 t	7,663 t	5,963 t
	市収穫量	193 t	204 t	218 t	248 t
	県内順位	— 位	6 位	2 位	4 位
ブロッコリー	県収穫量	— t	3,389 t	3,275 t	2,909 t
	市収穫量	— t	58 t	35 t	84 t
いちご	県収穫量	16,500 t	13,006 t	11,994 t	12,650 t
	市収穫量	150 t	145 t	125 t	128 t

葉物野菜については、県内でも総じて高い出荷量を誇っています。これは、葉物野菜を中心とする施設園芸は、年に数回収穫できることから収益性が高く、計画的で安定的

な生産ができるからです。このような面から、別の品目から転換する農業者や農業分野とは全く別の職種から新規参入する方もおられます。

しかし、上の表を見てみると、みずなの出荷量が当初の 1 / 3 に減少している中で、平成 28 年度に県内 1 位になっています。この統計は、県内統一して J A の協力のもとでデータ集計をしていますので、独自の販売ルートで出荷している農業者は統計的に数字として表れないということを示しています。

3) 花き

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
トルコ ギキョウ	県収穫量	10,500 千本	6,002 千本	10,000 千本	5,404 千本
	市収穫量	175 千本	200 千本	221 千本	202 千本
洋ラン	県収穫量	1,530 千鉢	1,073 千鉢	— 千鉢	— 千鉢
	市収穫量	22 千鉢	20 千鉢	— 千鉢	— 千鉢
	県内順位	5 位	5 位	— 位	— 位

洋ランについても平成 27 年度以降は未集計となっていますが、市内の洋ラン生産農家がいなくなったわけではありません。しかし、近年、高級な花の売れ行きは芳しくないとのことで、品目を野菜に転換する洋ラン農家がおられるのも事実です。

4) 畜産

		H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
肉用牛	県飼養数	24,200 頭	20,200 頭	21,900 頭	21,814 頭
	市飼養数	493 頭	389 頭	400 頭	436 頭
乳用牛	県飼養数	11,100 頭	10,400 頭	10,200 頭	12,994 頭
	市飼養数	331 頭	309 頭	290 頭	283 頭
豚	県飼養数	79,200 頭	82,500 頭	85,100 頭	81,014 頭
	市飼養数	625 頭	625 頭	519 頭	529 頭
ブロイラー	県飼養数	1,395 千羽	1,465 千羽	1,285 千羽	1,050 千羽
	市飼養数	30 千羽	32 千羽	53 千羽	53 千羽
ミツバチ	県飼養数	— 群	8,471 群	9,118 群	8,968 群
	市飼養数	— 群	505 群	495 群	440 群

市内には、畜産農家がおられます。酪農専業が 2 件、肉牛専業 1 件、酪農と肉牛の混合経営が 3 件、養豚が 1 件、養鶏（ブロイラー）が 1 件となっています。しかし、輸入配合飼料の高騰や安い外国産の流入など畜産農家を取り巻く現状は厳しく、令和元年を区切りに廃業する畜産農家も出てきています。